

第135号

平成26年11月1日

発行：府中町議会 編集：議会報特別委員会

〒735-8686広島県安芸郡府中町大通三丁目5番1号
TEL (082) 286-3281 ・ FAX (082) 286-3136

ふちゅう町 議会だより



府中緑ヶ丘中学校吹奏楽部のみなさん

9
月
定
例
議
会

新しい子ども・子育て支援制度始まる	2P
平成25年度決算を認定	3P
消防の安全対策と広域連携は ほか(一般質問)	4～9P
議会の新体制を決定	10P



新しい子ども・子育て支援制度始まる

—9月定例会—

平成26年第3回定例会を、9月12日から25日まで14日の会期で開催し、町提出議案13件、議員提出議案1件の審議と一般質問等を行いました。

このうち、平成25年度歳入歳出決算の認定については、決算審査特別委員会を設置し、委員会付託審査としました。

本定例会では、平成25年度歳入歳出決算認定を含む町提出議案をすべて原案どおり可決しました。

9月議会では、法施行に関連して新たに始まる乳幼児の保育事業や、留守家庭児童会（学童保育）に関する条例議案などが提出されました。

子ども・子育て

支援新制度

子ども・子育て支援法の施行に伴う幼稚園・保育所・認定こども園、地域型保育事業、放課後児童健全育成事業（学童保育）の基準を定める条例が可決され、来年4月から施行される予定です。

町内の0歳～5歳児は約3,000人で、そのうち約1,900人が保育所（6園）、幼稚園（5園）、認定こども園（1園）に入園（所）しており、年度当初の待機児童はいません。



留守家庭児童会（南小）

(1) 条例による主な変更

① 新たな制度である事業所内保育施設等の地域型保育事業4種類（原則、定員1人から19人

まで）の設備および運営の基準を決めました。

② 地域型保育事業では、保護者が事業者と契約し、直接事業者が保育料を支払います。

(2) 保育料の決定

国から来年度1～2月頃に示される基準に基づき、市町村が決定します。

(3) 留守家庭児童会

子ども・子育て新制度の放課後児童健全育成事業として、これまでどお

り教育委員会が運営します。

~~~~~

8月20日に広島市で発生した豪雨土砂災害については、9月定例会の開会に際し黙とうが捧げられました。

町行政と議会のいづれにおいても問題意識が高く、議会で議員の質問や町側の説明などが、数多く行われました。

### 府中町の防災は

#### 【4面へ関連記事】

土砂災害防止法は、平成11年に32人の犠牲者を出した広島豪雨災害を機に、13年に施行されたものです。

この土砂災害防止法に基づく調査、施設整備、管理は県が実施するものですが、現在のところ府中町での調査は行われておらず、「警戒区域」、「特別警戒区域」は指定されていません。

また、この法律に基づく指定とは別に、県が定めた「土砂災害危険箇所」があり、町内では81箇所（土石流危険渓流24箇所、急傾斜地崩壊危険箇所57

### 議員 提出 議案

9月定例会において次の議員提出議案が審議され、全会一致で可決しました。可決された意見書は、国の関係機関に提出し、その実現を図るよう要望しました。

#### ○産後ケア体制の支援強化を求める意見書

出産後の母親への精神的・身体的なサポートを円滑に提供できる体制の構築、産後ケアを担う人材の育成を要望するものです。

（箇所）に上っています。

今年4月に発行された府中町総合防災マップでは、土砂災害、洪水、津波、地震など災害の危険箇所や対応の方法が示されています。



# 平成25年度決算を認定

## 審査過程における主な意見

### 1. 広島市東部連立体 交差事業について

広島市東部連立体交差事業は、府中町には影響はないとの話であったが、現実問題として事業は停滞している。

関連自治体といろいろな関係があると思われるが、事業の早期完了を実現させるため、関係部署は最善を尽くされたい。

### 2. 町税の収納率について

町税の収納率の向上については、不断の努力を続けていくようであり、評価できる。

今後も税の公平性の確保に向け、努力されたい。

### 3. 環境教育について

東日本大震災ののち、節電については特に意識の高まりがあったところであるが、節電が目に見えるようにする省エネナビ（電力監視装置）の設置については、町立学校間に格差がある。  
この解消に向け、早急に対応されたい。

### 4. 商工会費について

商工会費の予算の使途については、商工会法の理念に基づき、商工会加入にかかわらず、商工業の総合的な改善発達を図るための努力をされた。

審査の過程で示された意見等を十分に今後の予算編成、予算執行に生かされるよう、一層の努力を要望しました。



決算審査特別委員会

## 一般会計・特別会計の決算額

| 会 計 名       | 決 算 額          |                |          |
|-------------|----------------|----------------|----------|
|             | 歳 入 総 額        | 歳 出 総 額        | 実 質 収 支  |
| 一般会計        | 145 億 7,430 万円 | 145 億 4,293 万円 | 1,252 万円 |
| 土地取得特別会計    | 7 万円           | 7 万円           | 0 万円     |
| 国民健康保険特別会計  | 54 億 450 万円    | 54 億 397 万円    | 53 万円    |
| 下水道事業特別会計   | 18 億 4,172 万円  | 18 億 4,168 万円  | 0 万円     |
| 介護保険特別会計    | 33 億 4,506 万円  | 33 億 4,459 万円  | 47 万円    |
| 後期高齢者医療特別会計 | 5 億 7,664 万円   | 5 億 7,659 万円   | 5 万円     |

※金額は万円未満を四捨五入しています。



# 町政のここがききたい

町行政全般に対し、16件の一般質問が  
14人の議員から提出され、町執行部の  
所信をいただきました。

## Q & A

## 一般質問



山口 晃司 議員

### Q 消防の安全対策と 広域連携は A 広域応援協定を活用

山口 晃司 議員

広島市の豪雨土砂災害  
では多くの犠牲者を出し  
てしまいましたが、救出  
活動中の消防隊員の殉職  
もあり、残念なことです。

町では、活動中の消防  
隊、消防団への安全確保  
の対策、訓練はどのよう  
に実施されていますか。

また、消防団の団員は  
行きたくても出勤でき  
ず、ボランティアで参加  
したと聞いています。消  
防団の広域応援の現状、  
考え方を伺います。

消防長

消防隊は、消防学校の  
各種教育の中で安全管理  
の訓練を受け、また、消  
防本部では、安全管理規  
程等に基づき訓練と教育  
指導を行っています。

消防団では、消防学校  
で安全管理教育を受けた  
訓練指導員が、訓練等を  
通じて団員にフィード  
バックしています。今回

の災害も踏まえ、安全管  
理マニュアルの作成や教  
育訓練を重ね、2次災害  
を防止する必要があります。

広域応援については、  
県内消防団を含む広域相  
互消防応援協定が締結さ  
れており、県内の消防力  
を相互に活用し、被害を  
最小限にとどめることに  
しています。

このたびの土砂災害で  
は、当町消防団は早い時  
期から出動の意思を持っ  
ていましたが、災害規模  
が甚大であり、警察や自  
衛隊などの応援が早期に  
投入され、現場の混乱も  
あり、受け入れ体制の整  
備に時間を要したものと  
思われます。



岩竹 博明 議員

人づくりの根幹である  
教育は、昔から国家百年  
の計といわれています。

国は今年6月、教育行  
政体制を変える法律を成  
立させ、教育の政治的中  
立性、継続性、安定性を  
確保しつつ、地方教育行  
政における責任の明確  
化、迅速な危機管理体制  
の構築、首長との連携強  
化等を図ろうとしています。

町教育委員会における  
この法改正への対応につ  
いて、これまでの課題を  
含めて伺います。

教育部長

教育委員会制度の課題  
としては、教育委員長と  
教育長のどちらが責任者  
かわかりにくい、いじめ  
等緊急の問題が発生した  
際に迅速な対応がされて  
いるのか、地方教育行政  
に問題がある場合に国が



岩竹 博明 議員

### Q 教育改革の対応は A 町長部局と協議して 規定を整備

最終的に責任を果たす必  
要がある、などの課題が  
挙げられていました。

今回の法改正は、これ  
らの解決のため、60年ぶ  
りに教育委員会のあり方  
を改めるものです。

改正点は以下のとおり  
です。

①教育委員長と教育長を  
一本化した新たな教育  
長の設置

②教育長に対するチェツ  
ク機能の強化、会議の  
透明化

③首長が主宰する総合教  
育会議の設置

④教育に関する大綱を首  
長が策定する  
平成27年4月1日の施  
行に向けて、町長部局と  
協議しながら必要な規定  
の整備を進めます。



教育委員会改革



益田 芳子 議員

広島市で発生した豪雨土砂災害では、学校施設は多くの住民の避難所となりました。

学校施設は避難所として活用実績がある一方、不便や不具合もあります。

①避難所として必要な機能を保つための対策はありますか。



東小学校区防災訓練

②災害発生後の避難所運営や教育活動の再開など、運営マニュアルは作成していますか。

③学校へのエアコン設置については、以前他の議員からも質問がありました。避難所としての機能と併せた今後の方向性を伺います。



益田 芳子 議員

## Q 学校施設の防災機能の向上を A 地域防災計画に 基づき対応

生活環境部長

避難場所に指定している小中学校では、避難所スペースとして体育館を考えています。平成28年から30年までに整備するマンホールトイレを各小中学校など計10箇所を設置し、発電機などにより照明用電力を確保します。水、食糧、生活物資等の確保には、民間協力協定を締結し、ライフライン確保に努めています。

災害後の学校施設の運用については、地域防災計画によります。避難が長期化する場合は、応急教育実施のため、関係者と協議のうえ町内外の実施場所を確保します。

町長

普通教室へのエアコンについては、できるだけ早く設置できるよう、最善を尽くしたいと考えています。



広島市の土砂災害  
(救助に参加した府中町消防本部から提供)

力山 彰 議員

府中町総合防災マップによれば、土石流の被害が想定される箇所が多数あります。大雨が降るたび、地域の住民の方は大変不安な思いで過ごされています。想定箇所区域の指定は、広島県が地図上で行ったもので現地を調査して決めたものではありません。

生活環境部長

現在公表している土砂



力山 彰 議員

## Q 土石流発生 の危険性調査は A 危険渓流を調査する

ないと聞いています。

府中町防災マップ作成後、被害が想定される箇所の調査をしたのか。しないのであれば、今後、倒木や落石箇所など危険箇所の調査をする計画がありますか。

災害危険箇所図は、土砂災害への備えや、警戒・避難に役立てていただくため、平成11年国土交通省の指導のもと広島県が調査作成したものです。県が行った調査は、要項に基づき、2万5千分の1の地形図を用いて土砂災害の恐れのある箇所を把握したもので、県内約3万2千箇所を公表しています。

土砂災害防止法に基づく基礎調査は、危険性の高い地域から順に広島県が行うこととなっていますが、現在のところ町内の土砂災害危険箇所の調査は行われておらず、調査までには相当の時間がかかるようです。

府中町では、現在ある24箇所の危険渓流について、実際に川を遡上し、流木の有無や、斜面の損壊箇所を調査して現状把握に努めます。





小菅 卷子 議員

## Q 「父子手帳」の

### 交付を

## A 前向きに検討

小菅 卷子 議員

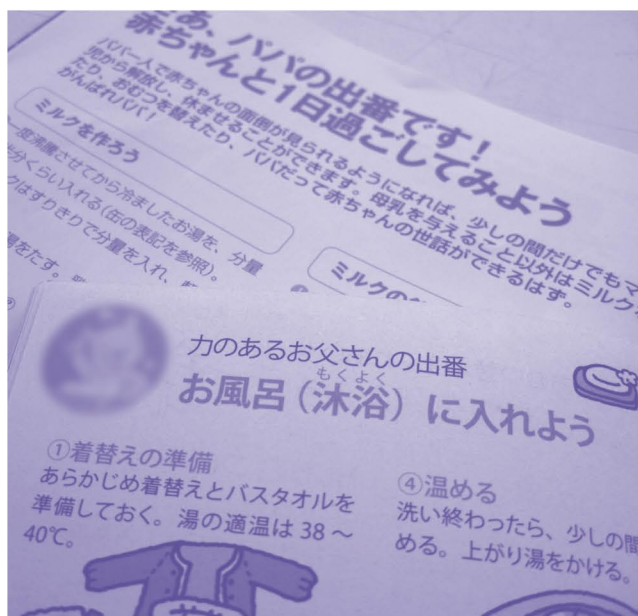
父親の子育て参加は、これからの子育て支援の大きな位置づけにあると思います。しかし、いまだに子育ては母親が中心とする意識が強いのが現実です。

そのような中、多くの自治体では、父親の子育てを支援するため、さま

福祉保健部長

現在、当町では、地域子育て支援センターで父

ざまな「父子手帳」を発行し、父親の育児参加に取り組んでいます。町においても、「父子手帳」の交付を検討すべきと思いますが、考えを伺います。



父子健康手帳（見本）

親を対象とした子育て講座を開催しています。また、児童センターでは、父子で楽しめる「イクメン祭り」や父親向けの講演会を開催し、さらに地域のお父さんたちが自ら企画したイベントを実施するなど、さまざまな事業を実施しています。

また、妊婦教室を「すくすくパパママ教室」と名付け、夫婦での参加を呼び掛けています。しかし、このような事業に参加する父親はまだ少数派です。

「父子手帳」は父親教育の手引書のようなものと思います。出産に臨む父親の心構え、子供の成長に合わせた対応方法などが掲載され、出産後の育児への参加もスムーズになると思われます。

「父子手帳」の交付については、前向きに検討していきます。

上原 貢 議員

近年、府中町では手話通訳の需要が増加し、利用者から「必要な時に手話通訳が利用できない」との声が聞かれ、手話通訳者は大変苦慮されています。

これは手話通訳者の設置に問題があり、オーパーワークで対応せざるをえないのが現状です。また、そのことにより、通訳者の肩や肘、腕等を痛める健康被害も目立ってきています。

利用者の利便を考えて設置時間を増やし、通訳者の健康にも配慮した報酬と勤務体制が必要ではないでしょうか。

福祉保健部長

聴覚障害者のコミュニケーションを仲立ちする手話通訳者は、重要な役割を担っておられます。近年、窓口設置手話通訳の相談件数、相談時間



上原 貢 議員

## Q 手話通訳者の

### 待遇改善を

## A 体制の見直しを検討



手話通訳窓口

は増加傾向にあり、役場での手続き等を行う際、時間を合わせて来庁しなければならず、曜日や時間の制約がある状況になっています。

さらに、1回の相談に時間がかったり、ご利用が重なったりした際には、お待ちいただくこともあります。また、勤務

時間内で業務を終了できないこともあり、利用者にも手話通訳者にも負担をおかけしています。

これらのことから、利用者の待ち時間の短縮、手話通訳者の負担軽減を図る観点から、体制の見直しを検討していきたいと思っています。



海渡 弘信 議員



海渡 弘信 議員

**Q 長期化する  
少子化対策は  
A 切れ目ない  
支援を目指す**

海渡 弘信 議員  
歯止めのかからない少子化傾向は、国全体の問題になっています。

当町では、結婚するカップルを増やす取り組みとして、結婚支援のセミナーの開催など新たな取り組みもあるようですが、府中町全体では、どのような施策を行っているのか伺います。

ナー」を実施します。

その他、妊娠・産後、0歳児～3歳児を持つ母親を対象とした「ステージ別ママ講座」、1冊で府中町の子育て情報がわかる加除式の子育て支援ブックの作成、「府中パパ倶楽部」として継続をを目指す体験型のイベントも開催します。

実施拠点は、町内2か所の地域子育て支援センターで、いずれも年間1万人以上の参加実績があります。

少子化対策には特効薬的な事業はないですが、切れ目ない支援策を講じ、地道な継続が必要だと考えています。

福祉保健部長

町においては、本年度国の補助を受け、府中町スマイル応援プロジェクトを実施します。少子化対策の対象者を幅広くとらえ、結婚・妊娠・出産・育児という4つの出来事を切れ目なく支援していく体制を目指します。

具体的には、結婚支援として結婚観・家庭観にプラスイメージを作り上げていくこと、意識啓発することを目的に、「ハッピーウェディングセミナー」を実施します。



婚活セミナー

繁政 秀子 議員



繁政 秀子 議員

**Q 災害時のペット  
救護対策は  
A ガイドラインに沿って対応**

このたびの広島市土砂災害ではさまざまな問題が反省点として指摘されており、今後これらに対策が打ち出されることを期待しています。

ここで気がかりなのは、ペットの救護については、近年、ペットは家族の一員との考えが定着し、国は、災害時には犬猫は飼い主と一緒に避難させることを原則に、ガイドラインを策定しました。

災害時にペットが飼い主と離れてしまい、保護に対する問題が生じていますが、町ではどのような対策を講じようとしているのか、避難場所のあり方を含め伺います。

生活環境部長

災害時には人命が最優先ですが、近年、ペットは家族の一員という意識が一般的になりつつあり



環境省パンフレット

ます。また、ペットと一緒に避難すること、動物愛護だけでなく、飼い主である被災者の心のケアの観点からも重要です。

当町でも、環境省のガイドラインに沿って、地域防災計画、県および現地動物救護本部の要請に応じ、検討していきます。

避難所では、ペットに関するトラブルが生じないように、ペットを連れていない避難者への配慮やペット自身のストレスの軽減など、飼い主には日頃から備えるべきさまざまな対策が必要です。

町としても飼い主へ情報提供と意識啓発を行っていきます。





木田 圭司 議員

## Q 団塊世代の高齢化 対策は A シルバー団体への 参加促進

木田 圭司 議員

医療・介護総合推進法が成立し、平成30年3月までに要支援者向けの訪問介護と通所介護が、介護保険でなく市町の地域支援事業となります。

府中町ではどのようなスケジュールで進められるのか伺います。

また、今後、団塊の世代の方々が高齢者となつてきますが、男性がひとりでも気軽に利用できる介護予防事業、居場所や仲間づくりなどの対策について、NPOや地域団体との連携を考えておられるでしょうか。

福祉保健部長

当町での地域支援事業は、2年間の準備期間を考慮し、平成29年4月からの移行を予定しています。たくさんの方の支援が必要ですが、シルバー人材センター、町内会やボランティア団体の支援



デイサービスの様子

も検討しており、「介護ボランティア育成講習会」や「リーダー養成講習会」も順次実施していく予定です。

団塊世代の男性高齢者ですが、ひとりで気軽に利用できる介護予防事業は重要な課題です。「健康マージャン事業」は不人気でしたが、今後も楽

しく参加できる予防事業を検討していきます。

また、予防事業のほか、地域の財産であるNPO法人やシルバー人材センター、老人クラブへの参加促進に努め、男性に限らず生きがいの場、集いの場、そして活躍の場が増えるよう努めます。

議員



林 淳 議員

広島市に甚大な土砂災害が発生したところですが、当町の警戒区域、特別警戒区域の指定や総合防災マップへの記載、砂防ダムの建設計画、また、町民への避難誘導、警報等の災害対策についてお尋ねします。

生活環境部長

現在、府中町では土砂災害防止法に基づく県の基礎調査が行われておらず、「警戒区域」や「特別警戒区域」の指定はありません。総合防災マップには、法的規制のない「土砂災害危険箇所」を掲載しています。砂防ダムは現在10基設置され、新設の計画はありません。

防災情報は、県の防災システムから雨量や雨雲の動き等のデータ収集ができ、また、気象台からも情報収集できる体制と



中井 元信 議員

## Q 土砂災害の教訓は A 情報伝達と避難 誘導を周知徹底

なっています。

避難勧告指示の責任者は町長ですが、警報は命を守ることを最優先に、避難勧告等は空振りを恐れず早めに出すことを基本にしています。

指示の伝達は防災行政無線からのスピーカー放送を基本とし、各種メールサービスやホームページ



防災用備蓄倉庫

ジ、行政無線テレフォンサービス等を活用します。広報車や消防団なども動員して伝達します。避難場所は24施設で、緊急時の開場を早くできるように考え、避難方法も自助・共助の観点から検討を重ねています。

災害時要援護者支援制度の登録者は89名です。



議員

先般、発生した広島市の大規模土砂災害では甚大な被害が生じました。府中町にも似た地形があり、河川改修や砂防ダム・治山ダムの整備状況、今後の国・県への要望のあり方について、考えを伺います。

また、災害時に重機が入れない狭い道路への対策



御衣尾川砂防ダム

建設部長

策についても伺います。

広島県が榎川の河川改修を進めており、現在、役場前まで完成しています。今後も早期完了に向け県に要望して参ります。

町内では土石流対策として、御衣尾川溪流流域（みくまり森林公園内と



西 友幸 議員



梶川 三樹夫 議員

Q 大規模災害への対策は

A 現地踏査して

県に要望

周辺）と、上八幡川溪流流域（八幡二丁目・瀬戸ハイム付近）の2か所が砂防指定されています。砂防ダムは治水、砂防のため設置され、国土交通省や県が指定します。治山ダムは森林の維持などのため設置され、農林水産省や県が指定し、いずれも県が管理します。補助街路・狭あい道路は順次整備しています。が、生活道路では側溝に蓋がけ等を行い、災害に強いまちづくりを目指します。

今後の国・県への要望については現地踏査を実施し、土砂災害の恐れがあるところは、積極的に要望活動を行っていきたいと考えています。

町長 今後とも一層の安心安全なまちづくりを進めます。第4次総合計画にも減災を盛り込んでいきます。



向洋駅周辺土地区画整理事業

加島 久行 議員

広島市東部地区連続立体交差事業の見直しについては、区画整理事業に支障がないよう進めていただく必要があります。連立交事業推進のため県や市、関係機関に対して、今後どのように対応していくかと考えておられるのか、町長の考え



加島 久行 議員

Q 連立交事業の推進は

A 県や市にさらなる

要望活動で

を伺います。

町長

昨年8月に広島県都市技術審議官から、広島県や広島市の財政状況の悪化に伴う事業見直しの説明を受けましたが、広島市東部地区連続立体交差事業と並行して町が行っている土地区画整理事

業、街路事業に影響が出ないよう、連続立体交差事業の早期着手を要望しています。昨年、お会いした際には、府中町へご迷惑をかけ申し訳ない、連続立体交差事業の平成34年度完了は維持することでした。

今後も広島県に対し、要望活動等を行っていきたいと考えています。

この事業では、府中町、広島県・広島市・海田町と着手前に確認書を交わしていますので、期間内に事業が終了するものと考えています。

また、行政界付近においては、広島市も土地区画整理事業を行っています。この事業の進捗も府中町の区画整理事業に大きく影響し、一体的な面もありますので、今後とも広島市と調整を図りながら事業を進めていきたいと考えています。



# 議会の新体制を決定



繁政 秀子 副議長



中井 元信 議長

議長に 中井 元信 議員

副議長に 繁政 秀子 議員を選出

9月議会最終日の25日、議長、副議長などの役員改選が行われました。

その結果、議長に中井議員、副議長に繁政議員が、それぞれ初当選しました。任期は、申し合わせにより議長は2年、副議長は1年です。

また、各常任委員会や特別委員会の委員も改選され、新しい構成となりました。

## 議会運営委員会

委員長 中村 武弘  
副委員長 岩竹 博明  
委員 益田 芳子  
委員 山口 晃司

## 建設委員会

委員長 益田 芳子  
副委員長 海渡 弘信  
委員 小菅 巻子  
委員 岩竹 博明  
委員 中村 武弘  
委員 梶川 三樹夫

## 厚生委員会

委員長 上原 貢  
副委員長 木田 圭司  
委員 西田 友幸  
委員 中村 勤  
委員 慶徳 昭行  
委員 加島 久行

## 総務文教委員会

委員長 山口 晃司  
副委員長 力山 信彰  
委員 中井 元信  
委員 繁政 秀子  
委員 山西 忠淳  
委員 林 山

## 広島県後期高齢者医療広域連合議会議員

上原 貢

## 監査委員

小菅 巻子

## 災害対策特別委員会 (議員全員で構成)

委員長 力山 晃司  
副委員長 山口 晃司

## 議会報特別委員会

委員長 林 淳  
副委員長 益田 芳子  
委員 中村 勤  
委員 木田 圭司  
委員 力山 信彰  
委員 岩竹 博明

## 編集後記

議会だよりの新しい編集委員6名が決まりました。これまでの編集方針を継承しながら、町民の皆さんの暮らしに役立つ議会だよりの目指します。例えば、町民からのご意見・質問に答

えるコーナーや、諸問題の解説コーナー等町議会と町民を結びたいと思えます。これからもご愛読のほど、よろしくお願いたします。

議会報特別委員会

## 議会の動き

### 7月

10日 議会報特別委員会  
17日 議会報特別委員会  
29日 千葉県八街市議会来庁

### 8月

1日 海田町議会来庁  
22日 広島県町議会議員研修会

### 9月

1日 総務文教委員会  
2日 厚生委員会

### 3日 建設委員会

10日 議会運営委員会  
11日 議会報特別委員会  
12日～25日 9月定例会  
12日～24日 決算審査特別委員会  
17日 全員協議会  
25日 全員協議会  
総務文教委員会  
厚生委員会  
建設委員会  
議会運営委員会  
議会報特別委員会  
災害対策特別委員会